

## 平成22年7月期 決算短信(非連結)

平成22年9月7日  
上場取引所 JQ

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社  
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年10月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年10月25日

(氏名) 梅森 輝信  
 (氏名) 小関 幸太郎  
 配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111  
 平成22年10月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年7月期の業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	3,682	0.2	171	26.6	177	22.4	105	27.6
21年7月期	3,674	2.2	135	15.3	144	9.1	82	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	11.84	11.78	3.8	4.2	4.7
21年7月期	9.19	—	3.0	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 ー百万円 21年7月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	4,196	2,799	66.6	319.04
21年7月期	4,185	2,799	66.9	311.42

(参考) 自己資本 22年7月期 2,796百万円 21年7月期 2,799百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	582	△85	△104	1,553
21年7月期	322	3	△62	1,161

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	76.2	2.2
22年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	59.0	2.2
23年7月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		47.2	

### 3. 23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,800	△10.7	71	△51.8	75	△51.1	45	△50.7	5.13
通期	3,900	5.9	215	25.3	220	24.2	130	23.3	14.83

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 8,994,000株 21年7月期 8,994,000株
- ② 期末自己株式数 22年7月期 229,776株 21年7月期 4,800株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32～33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国の景気拡大による輸出の増加や政府の経済対策効果等を背景に、景気は持ち直しの動きが見られるものの、民間設備投資や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、デフレの影響など、依然として厳しい状況が続きました。

包装機械業界におきましても、消費者の節約志向並びに低価格指向が強まる中で、顧客企業の設備投資の抑制傾向が続くとともに、輸出も減少するなど、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社は新規顧客の開拓、新たなマーケットの開拓、新機種の受注活動の強化に努めるとともに、収益性の向上に取り組んでまいりました。

売上高の状況につきましては、前期からの受注残もあり、販売台数と大型案件の実績額が増加したことから、第3四半期累計期間までは好調に推移しました。しかし、受注の低迷と一部案件で次期への繰越が発生したことに伴い、当第4四半期会計期間の売上高が前年同四半期を大きく下回ったため、通期の売上高は前期とほぼ同額となりました。

受注高につきましては、設備投資需要が低調に推移し、大手企業向けの大型案件及び高価格機種の実績件数が減少したことから、前期を大きく下回る状況となりました。

この結果、当期の売上高は、海外向けの売上が減少したものの、国内向け包装システムの売上の増加でカバーできたことから、3,682百万円（前期比0.2%増）となりました。また、損益面につきましては、高粗利益機種の販売台数増加と経費削減効果等により、売上総利益率が改善（前期比1.7ポイント増）したことから、売上総利益は前期より増加しました。一方、販売費及び一般管理費は前期より増加したものの、売上総利益の増加額以下に抑制できたことから、営業利益は171百万円（前期比26.6%増）、経常利益は177百万円（前期比22.4%増）、当期純利益は105百万円（前期比27.6%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数は前期並みで推移したものの、高価格機種の実績が減少したことから、売上高は1,575百万円（前期比14.3%減）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数は増加したものの、平均価格が減少したことから、売上高は前期とほぼ同額の596百万円（前期比0.1%増）となりました。

包装関連機器等は、大型包装システム及び高額案件の実績が増加したことから、676百万円（前期比120.5%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の実績が減少したことから、売上高は833百万円（前期比10.8%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、世界経済の減速や円高進行による企業収益悪化等が懸念されることから、先行き不透明感が強まる状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資の抑制傾向が続くとともに、円高進行で輸出も低調に推移することが予想され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、引き続き新規顧客と新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、アジア向けを中心とした海外販売の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期につきましては、大型案件の需要は低調なもの、一部高価格機種の需要の回復が期待できることと、新規分野の案件も増加していることから、販売促進活動の強化により受注高の増加を目指してまいります。

売上高の見通しにつきましては、期初の機械受注残高が前期に比べて358百万円減少しているものの、期中に売上可能な中小型案件の需要の回復が期待できる状況であることと、新機種の販売計画により、全体として売上高は218百万円の増加を見込んでおります。

収益面については、売上高の増加と高粗利益機種の販売台数の増加の計画により、売上総利益は前期比71百万円の増加を見込んでいます。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費及び研究開発費が増加することから、前期比27百万の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比43百万円、経常利益は前期比42百万円、税引前当期純利益は前期比42百万円の増加を見込んでいます。

当期純利益につきましては、税金費用を考慮した結果、前期比24百万円の増加を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高3,900百万円（前期比5.9%増）、営業利益215百万円（前期比25.3%増）、経常利益220百万円（前期比24.2%増）、当期純利益130百万円（前期比23.3%増）を予想しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末における流動資産の残高は3,207百万円となり、前事業年度に比べ132百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権が前事業年度末に比べ307百万円減少したことや、たな卸資産が前事業年度末に比べて79百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスや長期預金の固定資産からの振替等により現金及び預金残高が前事業年度末に比べ553百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は988百万円となり、前事業年度末に比べ121百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が減価償却処理により前事業年度末に比べ26百万円減少したことに加え、前事業年度末まで投資その他の資産に含めていた長期預金100百万円が1年以内に満期日を迎えるため、流動資産への振替を実施したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,335百万円となり、前事業年度に比べ22百万円増加いたしました。この主たる要因は、前受金が前事業年度末に比べ47百万円減少したものの、課税所得の増加により未払法人税等が前事業年度に比べ67百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は61百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少いたしました。この主たる要因は、退任取締役に対する役員退職慰労金の支給により、役員退職慰労引当金が14百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、当事業年度における利益計上等により、利益剰余金が42百万円増加したものの、自己株式の取得41百万円を実施したこと等により、前事業年度とほぼ同額の2,799百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,196百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上や売上債権の減少等により前事業年度末に比べ392百万円増加し、当事業年度末には1,553百万円（前期比33.8%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は582百万円となり、前事業年度の獲得資金322百万円に比べ260百万円獲得資金が増加いたしました。この主たる要因は、たな卸資産の減少額が前事業年度の3百万円から当事業年度においては79百万円となったこと、役員退職慰労引当金の減少額が前事業年度の147百万円から当事業年度においては14百万円となったこと等によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は85百万円となり、前事業年度の資金獲得3百万円に比べ89百万円減少いたしました。これは、定期預金の預入による支出が前事業年度の36百万円から当事業年度は136百万円に増加したこと等によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は104百万円となり、前事業年度の資金使用62百万円に比べ41百万円資金使用が増加いたしました。これは、当第3四半期会計期間に実施した自己株式の取得による支出が41百万円であったこと等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率 (%)	56.6	61.3	64.6	66.9	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	58.4	38.8	39.1	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.3	—	1,040.0	53.7	32.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	289.9	—	10.1	199.6	336.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成19年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に

活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%または純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

##### ①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	69.5	68.4
化学関連業界	16.0	12.6
その他業界	14.5	19.0
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発する

とともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

#### ②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社イシダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社イシダ	687,575	18.7	708,950	19.3

#### ③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります、大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

#### ④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年10月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－

経営理念 「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針

1. づねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. づねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. づねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. づねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. づねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約49年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画において、各経営指標数値の増加を目指して取り組んでおりますが、第2期目の当期の実績は、売上高経常利益率4.8%、ROA4.2%、ROE3.8%となり、前期より各数値が増加する結果となっております。

平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画において、具体的に次のとおり経営指標の目標数値を掲げております。

- ① 売上高経常利益率 5%以上
- ② ROA（総資産経常利益率） 5%以上
- ③ ROE（自己資本当期純利益率） 4.5%以上

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、前期(平成21年7月期)より推進しております。

#### 『包装システムのトータルプランナーとして事業領域の拡大を目指す』

- ① 商品競争力の強化と業界別ニッチトップ戦略の推進を図り、ドライ分野のロータリー式自動包装機国内シェア No.1 を維持する
- ② 新たなマーケット開拓のために、独創的な商品開発を推進する
- ③ システム事業の独自性を強化し、売上拡大を目指す
- ④ 中長期的に海外売上高比率20%を目指して、海外マーケット開拓の強化を図る
- ⑤ 事業・技術提携も視野に入れながら、事業領域の拡大を推進する
- ⑥ 将来の飛躍に向けた人材確保、人材育成の強化を図る

### （4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界の国内設備投資は減少傾向が続くことが懸念されるとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速してきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社といたしましては、現在推進中の平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画を『将来の飛躍を目指すための成長基盤再構築の時期』と位置づけており、成長基盤を再構築するための各施策のさらなる強化とスピードアップを図ることに取り組んでまいります。

今後の具体的な取り組みといたしましては、新規顧客開拓のための販売促進投資の拡充と新方式包装機の拡販を推進するとともに、成長基盤を支えるコア技術の開発と人材育成の強化に注力してまいります。

さらに、上場企業として、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

### （5）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,200,201	※3 1,753,987
受取手形	260,543	※1 199,646
売掛金	708,758	462,124
仕掛品	381,874	348,419
原材料及び貯蔵品	354,482	308,641
前払費用	12,450	6,523
繰延税金資産	45,640	48,310
未収入金	※2 110,518	※2 79,516
その他	823	966
貸倒引当金	△196	△139
流動資産合計	3,075,097	3,207,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,125,515	1,131,539
減価償却累計額	△517,001	△555,028
建物（純額）	608,514	576,510
構築物	34,239	34,239
減価償却累計額	△15,965	△17,781
構築物（純額）	18,273	16,458
機械及び装置	49,373	50,753
減価償却累計額	△41,024	△42,978
機械及び装置（純額）	8,349	7,775
車両運搬具	109	109
減価償却累計額	△105	△106
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	51,919	65,006
減価償却累計額	△41,261	△46,398
工具、器具及び備品（純額）	10,658	18,608
土地	280,603	280,603
有形固定資産合計	926,403	899,958
無形固定資産		
ソフトウェア	5,679	8,486
その他	1,681	1,666
無形固定資産合計	7,361	10,153
投資その他の資産		
投資有価証券	35,338	28,682
出資金	10	10
長期前払費用	1,478	810
繰延税金資産	25,260	31,862
長期預金	※3 100,000	—
その他	14,145	16,728
投資その他の資産合計	176,233	78,093
固定資産合計	1,109,997	988,204
資産合計	4,185,094	4,196,200

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	114,854	170,930
買掛金	806,337	707,503
未払金	33,974	44,502
未払費用	44,722	54,619
未払法人税等	2,756	69,809
未払消費税等	23,476	25,591
前受金	47,080	—
預り金	14,153	22,241
従業員預り金	173,239	190,147
賞与引当金	29,865	31,264
役員賞与引当金	8,250	9,800
製品保証引当金	11,130	8,245
その他	3,566	790
流動負債合計	1,313,406	1,335,447
固定負債		
退職給付引当金	26,819	31,034
役員退職慰労引当金	45,400	30,450
その他	61	39
固定負債合計	72,281	61,524
負債合計	1,385,687	1,396,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	247,683	290,151
利益剰余金合計	2,258,683	2,301,151
自己株式	△1,423	△42,844
株主資本合計	2,791,105	2,792,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,300	3,998
評価・換算差額等合計	8,300	3,998
新株予約権	—	3,077
純資産合計	2,799,406	2,799,228
負債純資産合計	4,185,094	4,196,200

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	3,674,616	3,682,568
売上原価		
当期製品製造原価	2,721,380	2,665,619
製品売上原価	※1 2,721,380	※1 2,665,619
売上総利益	953,235	1,016,948
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,800	61,920
給料及び手当	239,140	248,012
賞与引当金繰入額	13,209	13,617
役員賞与引当金繰入額	8,250	9,800
退職給付費用	18,004	19,197
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	7,530
法定福利費	32,685	33,639
株式報酬費用	—	1,862
広告宣伝費	16,335	25,487
旅費及び交通費	56,964	67,199
減価償却費	18,821	16,894
保険料	9,650	8,583
開発関連費	40,565	44,210
業務委託費	55,140	52,670
販売促進費	59,089	55,659
製品保証費	33,509	50,956
製品保証引当金繰入額	11,130	8,245
その他	125,260	119,543
販売費及び一般管理費合計	※2 817,458	※2 845,030
営業利益	135,777	171,917
営業外収益		
受取利息	5,278	3,363
受取配当金	684	824
設備賃貸料	2,400	—
助成金収入	—	1,200
生命保険配当金	—	1,146
その他	4,225	3,792
営業外収益合計	12,588	10,327
営業外費用		
支払利息	1,617	1,733
支払補償費	2,055	3,233
その他	3	117
営業外費用合計	3,676	5,084
経常利益	144,689	177,159

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	213	56
役員退職慰労引当金戻入額	1,750	—
特別利益合計	1,963	56
特別損失		
投資有価証券評価損	519	—
たな卸資産評価損	9,982	—
特別損失合計	10,502	—
税引前当期純利益	136,149	177,216
法人税、住民税及び事業税	14,639	78,240
法人税等調整額	38,884	△6,416
法人税等合計	53,523	71,823
当期純利益	82,626	105,392

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,577	251,577
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
資本剰余金合計		
前期末残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,981	247,683
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	82,626	105,392
当期変動額合計	19,702	42,468
当期末残高	247,683	290,151
利益剰余金合計		
前期末残高	2,238,981	2,258,683
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	82,626	105,392
当期変動額合計	19,702	42,468
当期末残高	2,258,683	2,301,151

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,423	△1,423
当期変動額		
自己株式の取得	—	△41,420
当期変動額合計	—	△41,420
当期末残高	△1,423	△42,844
株主資本合計		
前期末残高	2,771,403	2,791,105
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	82,626	105,392
自己株式の取得	—	△41,420
当期変動額合計	19,702	1,047
当期末残高	2,791,105	2,792,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,387	8,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,086	△4,302
当期変動額合計	△3,086	△4,302
当期末残高	8,300	3,998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,387	8,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,086	△4,302
当期変動額合計	△3,086	△4,302
当期末残高	8,300	3,998
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,077
当期変動額合計	—	3,077
当期末残高	—	3,077
純資産合計		
前期末残高	2,782,791	2,799,406
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	82,626	105,392
自己株式の取得	—	△41,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,086	△1,225
当期変動額合計	16,615	△178
当期末残高	2,799,406	2,799,228

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	136,149	177,216
減価償却費	53,005	49,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,250	1,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△147,850	△14,950
受取利息及び受取配当金	△5,963	△4,188
支払利息	1,617	1,733
売上債権の増減額 (△は増加)	278,919	307,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,892	79,296
未収入金の増減額 (△は増加)	25,910	21,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,937	△42,758
前受金の増減額 (△は減少)	42,059	△47,080
その他	30,714	56,241
小計	385,768	585,435
利息及び配当金の受取額	6,077	4,246
利息の支払額	△1,617	△1,733
法人税等の支払額	△67,428	△12,613
法人税等の還付額	—	7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,800	582,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,007	△136,077
定期預金の払戻による収入	50,000	72,007
有形固定資産の取得による支出	△4,181	△18,256
無形固定資産の取得による支出	△5,208	△3,874
投資有価証券の取得による支出	—	△500
その他	△1,269	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,333	△85,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△41,537
配当金の支払額	△62,915	△62,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,915	△104,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,217	392,716
現金及び現金同等物の期首残高	897,976	1,161,194
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,161,194	※1 1,553,910

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 仕掛品 個別原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が21,371千円、税引前当期純利益が31,354千円それぞれ減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法 (ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法) によっております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、旧定額法) によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・8～47年 (追加情報) 当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は、847千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預金」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預金」は、3,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益総額の10分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は、847千円であります。</p>

## 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
※1	※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 34,684千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 100,983千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 77,916千円
※3 長期預金 投資その他の資産に含まれる長期預金100,000千円(当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※3 期日前解約特約付定期預金 現金及び預金1,753,987千円のうち100,000千円(当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21,371千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,417千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 110,848千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 124,327千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 定時株主総会	普通株式	31,462	3.50	平成20年7月31日	平成20年10月23日
平成21年3月3日 取締役会	普通株式	31,462	3.50	平成21年1月31日	平成21年4月7日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,462	3.50	平成21年7月31日	平成21年10月26日

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	224,976	—	229,776

(注) 当事業年度の増加の概要

取締役会決議による自己株式の取得による増加 224,000株  
 単元未満株式の買取による増加 976株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,077
合計		—	—	—	—	—	3,077

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	31,462	3.50	平成21年7月31日	平成21年10月26日
平成22年3月3日 取締役会	普通株式	31,462	3.50	平成22年1月31日	平成22年4月6日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,674	3.50	平成22年7月31日	平成22年10月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
1,200,201千円  △39,007千円 <u>1,161,194千円</u>	1,753,987千円  △200,077千円 <u>1,553,910千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																
リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年7月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>26,247</td> <td>15,822</td> <td>10,425</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>10,926</td> <td>5,832</td> <td>5,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,174</td> <td>21,654</td> <td>15,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	26,247	15,822	10,425	ソフト ウェア	10,926	5,832	5,094	合計	37,174	21,654	15,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>17,647</td> <td>10,416</td> <td>7,230</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,535</td> <td>4,018</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,183</td> <td>14,435</td> <td>10,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	17,647	10,416	7,230	ソフト ウェア	7,535	4,018	3,516	合計	25,183	14,435	10,747
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	26,247	15,822	10,425																														
ソフト ウェア	10,926	5,832	5,094																														
合計	37,174	21,654	15,519																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	17,647	10,416	7,230																														
ソフト ウェア	7,535	4,018	3,516																														
合計	25,183	14,435	10,747																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 4,762千円 1年超 11,189千円 合計 15,952千円	1年内 3,782千円 1年超 7,406千円 合計 11,189千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 7,823千円 減価償却費相当額 7,299千円 支払利息相当額 560千円	支払リース料 5,156千円 減価償却費相当額 4,772千円 支払利息相当額 393千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。																																

## (金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っていません。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資について主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っていません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、機械受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

従業員預り金は、固定金利であり金利変動リスクはありません。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,753,987	1,753,987	—
(2) 受取手形	199,646	199,646	—
(3) 売掛金	462,124	462,124	—
(4) 未収入金	79,516	79,516	—
(5) 投資有価証券	23,182	23,182	—
資産計	2,518,456	2,518,456	—
(1) 支払手形	170,930	170,930	—
(2) 買掛金	707,503	707,503	—
(3) 未払金	44,502	44,502	—
(4) 未払法人税等	69,809	69,809	—
(5) 未払消費税等	25,591	25,591	—
(6) 従業員預り金	190,147	190,147	—
(7) 預り金	22,241	22,241	—
負債計	1,230,726	1,230,726	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

よっております。

(5) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(7) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 5,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,753,987	—	—	—
受取手形	199,646	—	—	—
売掛金	462,124	—	—	—
未収入金	79,516	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,495,274	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年7月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,080	29,887	13,807
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	451	451	—
合計	16,531	30,338	13,807

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について519千円の減損処理を行っております。よって、表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000

当事業年度（平成22年7月31日）

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,531	23,182	6,650
合計	16,531	23,182	6,650

- (注) 1 非上場株式（貸借対照表計上額 5,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,910千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,438千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">22,265千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除繰越額</td><td style="text-align: right;">3,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,371千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,036千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,506千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,135千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>70,901千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	18,105千円	退職給付引当金	10,695千円	賞与引当金	11,910千円	製品保証引当金	4,438千円	未払社会保険料	1,832千円	たな卸資産有税評価減	22,265千円	未払事業税	935千円	試験研究費特別控除繰越額	3,481千円	その他	<u>3,371千円</u>	繰延税金資産合計	77,036千円	未収事業税	628千円	その他有価証券評価差額金	<u>5,506千円</u>	繰延税金負債合計	<u>6,135千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>70,901千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,143千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,376千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,468千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,156千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">21,962千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,262千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,144千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,021千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,824千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,652千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,652千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>80,172千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	12,143千円	退職給付引当金	12,376千円	賞与引当金	12,468千円	製品保証引当金	3,288千円	未払社会保険料	2,156千円	たな卸資産有税評価減	21,962千円	未払事業税	6,262千円	減価償却超過額	7,144千円	その他	<u>5,021千円</u>	繰延税金資産合計	82,824千円	その他有価証券評価差額金	<u>2,652千円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,652千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>80,172千円</u>
役員退職慰労引当金	18,105千円																																																						
退職給付引当金	10,695千円																																																						
賞与引当金	11,910千円																																																						
製品保証引当金	4,438千円																																																						
未払社会保険料	1,832千円																																																						
たな卸資産有税評価減	22,265千円																																																						
未払事業税	935千円																																																						
試験研究費特別控除繰越額	3,481千円																																																						
その他	<u>3,371千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	77,036千円																																																						
未収事業税	628千円																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>5,506千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>6,135千円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>70,901千円</u>																																																						
役員退職慰労引当金	12,143千円																																																						
退職給付引当金	12,376千円																																																						
賞与引当金	12,468千円																																																						
製品保証引当金	3,288千円																																																						
未払社会保険料	2,156千円																																																						
たな卸資産有税評価減	21,962千円																																																						
未払事業税	6,262千円																																																						
減価償却超過額	7,144千円																																																						
その他	<u>5,021千円</u>																																																						
繰延税金資産合計	82,824千円																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>2,652千円</u>																																																						
繰延税金負債合計	<u>2,652千円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>80,172千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																						

## (退職給付関係)

前事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	33,899百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,817百万円
差引額	△20,918百万円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年7月31日現在）

1.24%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,924百万円及び繰越不足金16,994百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金4,881千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成21年7月31日）

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	△26,819
ロ. 退職給付引当金	△26,819

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

(単位：千円)

イ. 勤務費用	39,727
ロ. 退職給付費用	39,727

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額5,219千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額23,213千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	45,710百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,225百万円
差引額	△5,515百万円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年7月31日現在）

1. 30%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,509百万円及び繰越不足金2,005百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金5,125千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成22年7月31日）

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	△31,034
ロ. 退職給付引当金	△31,034

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	42,687
ロ. 退職給付費用	42,687

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額11,342千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額24,442千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

## 1 当該事業年度における費用計上額及び科目名

製造原価	1,215千円
販売費及び一般管理費	1,862千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社従業員60名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 48,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成21年11月30日	平成21年11月30日
権利確定条件	当社の第50期事業年度の単独決算の損益計算書における当期純利益が、70百万円を上回った場合	同左
対象勤務期間	平成21年11月30日～平成23年11月30日	平成21年11月30日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成25年10月31日	平成23年12月1日～平成25年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	48,000	79,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	48,000	79,000
権利確定後(株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

## ② 単価情報

	第1回新株予約権 ストック・オプション	第2回新株予約権 ストック・オプション
権利行使価格(円)	132	88
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	59	81

## 3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

## ①株価変動性 46.703%

平成18年11月30日から平成21年11月30日の株価実績に基づき算定しております。

## ②予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

## ③予想配当 7円/株

平成21年7月期の配当実績によっております。

## ④無リスク利子率 0.292%

予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	311.42円	1株当たり純資産額	319.04円
1株当たり当期純利益金額	9.19円	1株当たり当期純利益金額	11.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.78円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,799,406	2,799,228
普通株式に係る純資産額(千円)	2,799,406	2,796,151
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	3,077
普通株式の発行済株式数(株)	8,994,000	8,994,000
普通株式の自己株式数(株)	4,800	229,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,989,200	8,764,224

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	82,626	105,392
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,626	105,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,989,200	8,904,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	39,111
普通株式増加数(株)	—	39,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)及び当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況(1) 生産実績

品目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,837,482	67.1	1,575,303	55.3	△262,178	△14.3
製袋自動包装機	595,740	21.7	596,565	20.9	824	0.1
包装関連機器等	306,980	11.2	676,991	23.8	370,010	120.5
合計	2,740,203	100.0	2,848,859	100.0	108,656	4.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	1,990,600	586,923	1,703,327	714,947	△287,273	128,023
製袋自動包装機	608,900	293,800	424,885	122,120	△184,015	△171,680
包装関連機器等	587,220	479,450	361,916	164,375	△225,304	△315,074
合計	3,186,721	1,360,173	2,490,128	1,001,442	△696,593	△358,731

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,837,482	50.0	1,575,303	42.8	△262,178	△14.3
製袋自動包装機	595,740	16.2	596,565	16.2	824	0.1
包装関連機器等	306,980	8.4	676,991	18.4	370,010	120.5
保守消耗部品その他	934,413	25.4	833,708	22.6	△100,704	△10.8
合計	3,674,616	100.0	3,682,568	100.0	7,951	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。